

# 品質下げる軟らかな果肉

## 青果育種研 シンポ 冬春トマトの弱点指摘

青果育種研究会は9月3日、栃木県小山市の小山グランドホテルでトマトシンポジウムを開いた。野菜の中で一番人気のトマトの国内生産量は増えているが、輸入も増え、価格が低迷したことから、生産者側から先行きに不安の声が出た。これに対して市場側から「需要はまだまだあるが、栃木県産は田植えが始まると果肉に締りがなくなり、消費者受けしない」と指摘された。

同研究会は「トマト」で栃木、群馬、埼玉県内をテーマに生産者を交えたのトマトの生産施設や選た「市場と種苗メーカー」果場などの視察も行った。交流の機会の創出」をた。

シンポジウムでは栃木市にある農業生産法人「サンファーム・オオヤマ」会長の大山寛氏が基調講演を行った。全国野菜園芸技術研究会会長でもある大山氏はJA全農が手がけているトマトの高機能栽培実証施設「ゆめファーム」に技術主管として携わっている。

5mの高軒高で10a当たり40tの収量を目指している。ICTクラウドを活用した栽培管理システムなど最新、最適な設備・機器を導入しているが、土耕にこだわるとこれまで培ってきた栽培技術を最大限に生かし、日本の風土に合った、低コストの施設経営を模索している。全農も農業の担い手が安心して営農できる全農独自の施設園芸のパッケージ化を大山氏に託している。

栃木県のトマトの生産額は全国6位。栃木県内の野菜生産量はイチゴの31%に次いで15%を上

安定出荷できる長期越冬栽培の拡大や高軒高ハウスでの栽培の特色を生かす商品づくりを狙っている。基調講演に引き続き開かれたパネルディスカッションでは、トマト消費の先行きの見通しに議論が移った。

高軒高ハウスでの栽培の特色を生かしたトマトの品種づくりについて課題を投げられた種苗メーカーは、またそこまで対応できないという返答だった。

一方、高軒高ハウスの建設にはコストがかか

め、2位となっている。冬の日照量の多さを生かした冬春トマトが中心で、低コスト耐候性ハウスを利用、約30haで長期越冬栽培が行われている。栃木県も収量が多く

る。平成10年は367円/kgだったトマトの単価が平成12年には226円/kgに下がったことや、このところ生鮮トマトの輸入量が急増していること、熊本産に出荷が押さ

れている現状に対する対策などが、話し合われた。

東京千住青果の松本正憲・執行役員野菜部長は「消費者がトマトを買うポイントが赤いこと、玉がしっかりとれていること、その味が味だ。栃木県産のトマトは田植えが

始まると、玉が風船を膨らませたようにブヨブヨしている。これでは値が下がっても売れない。出荷するときには消費者の好みをきちんと把握してほしい」と、選果基準に問題があると指摘した。

翌日のJAとちぎ・小山選果場の見学でそれが裏付けられることになった。同選果場ではトマトの大きさ、糖度については機械選別が行われているが、玉の硬さについてはベテランの選果員の手感覚に頼っていた。「田んぼのシーズンになると、軟らかいと感ずるが、量を確保しようとするとチェックが甘くなってしまう」と選果員は話していた。

松本部長は「消費者のトマトを買うポイントが

下の消費のキャパシティは十分ある。それに関東近県は首都圏という大消費地に近いという地の利を生かしてほしい」と、エールを送っていた。

栃木県下都賀郡大平町の「グリーンステージ大平」ではアリバ社の一括自動制御システムを導入し、1haの高軒高ハウスで、中玉トマトを350t収穫している。

一方、埼玉県深谷市の埼玉産直センターに出荷しているトマト農家は4年前に建設した軒高ハウスを有効活用し、群馬県みどり市のJAになったみどりの高糖度トマト栽培農家は通常のハウスで糖度9度のミニトマトを「助ビューター」で栽培している。

トマトの栽培は、無人制御できる「完ビューター」の「グリーンステージ大平」、コンピュータに経験値をプラスした「半ビューター」の「ゆめファーム」、既存施設を有効利用する「助ビューター」など、形状はさまざま。しかし、耐候性対応や黄化葉巻病対策で、トマトは施設栽培が主流になっている。今後は、システム化と経験値の組み合わせが品質向上や差別化の決め手になっていくだろう。



トマトの今後の動向について議論するパネルディスカッション

## 日本種苗新聞

平成27年2月21日付